

# 補助資料

2006年度までは変更届案を郵送またはFAXにて送付。文科省にて確認を終えた後に提出するという流れでしたが（文科省による事前確認は届出の要件ではありませんでした）、2007年度から文科省の事前確認は廃止されました。

## ■平成22年度改訂版手引き（132頁）

### 4 変更届の提出にあたっての注意事項

- ・変更届を提出する前に、大学が、以下の点を必ず確認すること。

- 法令や審査基準などを満たしているか
- 書類に不備がないかなど

（平成18年度までは大学が変更届（正本）を提出する前に変更届（案）を文部科学省へ提出していたが、平成19年度から変更届（案）を提出する必要はないこととしている。）

## ▼2006年度までの提出方法（平成18年度改訂版手引き：56頁）

- ・届出にあたっては、①法令等の基準を満たしているか、②様式に不備がないか、などを事務方で事前に確認することを原則とする。（通常：届出案を大学から文部科学省へFAX送信→文部科学省から大学へ確認の旨の連絡→届出の提出）。ただし、これら事前の確認は、届出書類の差し替えの手間をあらかじめ控除するために行うもので、届出の条件ではない。また、年度末は変更届が集中することから、変更届案を事前に提出する際は、遅くとも2月中に提出することとする。その場合は原則としてFAX（書類の分量が多い場合は郵送）で提出すること。なお、変更届案及び正本の提出は大学として取りまとめて提出すること（学科、学部ごとに行うものではない。）
- ・変更届が法令等の基準を満たしておらず著しく問題があると判断される場合は、課程認定委員会で審議の上、実地視察の対象となる場合があることに留意すること。

(I 教育課程の変更届)  
(新旧対照表)

教育の基礎的理解に関する科目等の変更届新旧対照表 (小)

大学名		〇〇大学 (学部学科等の課程)				担当部局				担当者			
設置者名		〇〇〇〇				電話番号							
大学の位置		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				e-mail							
教育課程 を変更する 学科等	新旧	学部	学科等	入学定員	直近の認定年度	認定を受けている免許状の種類 (免許教科)		新学則等の適用年度		備考			
	新	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	—	—		令和〇〇年度		令和〇〇年度入学生より適用する。			
	旧	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	令和〇〇年度	小一種免		—					
免許法施行規則に定める 科目区分等		新				旧				変更内容等			
科目 区分	各科目に含める必要事項	授業科目	単位数	共通 開設 学校 種等	教職専任教員 氏名・職名	履修 方法	授業科目	単位数	共通 開設 学校 種等		教職専任教員 氏名・職名	履修 方法	
			必 選	必 選				必 選					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論	2	幼 小 高	■■■■教授	1科目 選択必修	教育原論	2	幼	■■■■教授	1科目 選択必修	共通開設に関する変更	
		教育本質論	2	幼 小 高	□□□□教授		教育本質論	2	幼	□□□□教授		共通開設に関する変更	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職概論	2	幼 小 高			教職概論	2	幼			共通開設に関する変更	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育制度論	2	幼 小 高	〇〇〇〇講師		教育制度論	2	幼	〇〇〇〇助教		職位変更 共通開設に関する変更	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	学習・発達論	2	幼			学習・発達論	2	幼				共通開設に関する変更
		教育心理学	2	幼 小 高			教育心理学	2	幼				
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	1	幼 小 高			特別支援教育概論	1	幼				共通開設に関する変更
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2	幼			カリキュラム論	2	幼				名称変更	

(I 教育課程の変更届)  
(新旧対照表)

### 教育の基礎的理解に関する科目等の変更届新旧対照表 (中高)

大学名		〇〇大学 (学部学科等の課程)				担当部局				担当者			
設置者名		〇〇〇〇				電話番号							
大学の位置		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				e-mail							
教育課程 を変更する 学科等	新旧	学部	学科等	入学 定員 合計	直近の認定年度	認定を受けている免許状の種類 (免許教科)		新学則等の適用年度		備考			
	新	〇〇学部 ●●学部	〇〇学科 ●●学科	〇〇	—	—		令和〇〇年度					
	旧	〇〇学部 ●●学部	〇〇学科 ●●学科	〇〇	令和〇〇年度	中高一種免 (国語) 中高一種免 (理科)		—					
免許法施行規則に定める 科目区分等		新					旧					変更内容等	
科目 区分	各科目に含める必要事項	授業科目	単位 数 必 選	共通 開設 学校 種 等	教職専任教員 氏名・職名	履修 方法	授業科目	単位 数 必 選	共通 開設 学校 種 等	教職専任教員 氏名・職名	履修 方法		
教育の 基礎的 理解に 関する 科目	教育の理念並びに教育に 関する歴史及び思想	教育原論	2	幼小	■■■■教授	1科目 選択必修	教育原論	2				履修方法変更 共通開設に関する 変更 教職専任教員追加 新設 教職専任教員追加	
		教育本質論	2	幼小	□□□□教授		教育原論						
	教職の意義及び教員の役 割・職務内容(チーム学校 運営への対応を含む。)	教職概論	2	幼小			教職概論	2				共通開設に関する 変更	
		教育に関する社会的、制 度的又は経営的事項(学 校と地域との連携及び学 校安全への対応を含む。)	教育制度論	2	幼小	〇〇〇〇講師		教育制度論	2		〇〇〇〇助教		職位変更 共通開設に関する 変更
	幼児、児童及び生徒の心 身の発達及び学習の過程	学習・発達論	2				学習・発達論	2					共通開設に関する 変更
		教育心理学	2	幼小			教育心理学	2					
特別の支援を必要とする 幼児、児童及び生徒に対 する理解	特別支援教育概論	1	幼小			特別支援教育概論	1					共通開設に関する 変更	
教育課程の意義及び編成 の方法(カリキュラム・マネ ジメントを含む。)	教育課程論	2				カリキュラム論	2					名称変更	

○フォントサイズはあらかじめ設定しているフォントから変更しないようお願いします。  
○英数字は半角でお願いします。

## 履歴書

2025（令和7）年3月1日時点の年齢を記載して下さい。

履 歴			
フリガナ		生年月日 (年齢)	昭和〇〇年〇月〇〇日 (満〇〇歳)
氏 名			
現住所	〒0000-0000 〇〇県・・・		
学 歴			
年 月	事 項		
平成〇年 3月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 卒業 (学士 (教育学))		
<p>大学・高等専門学校（又はこれと同等以上の学校）卒業以上の学歴を、学位・称号を含めて記載して下さい（該当するものがない場合は最終学歴を記載して下さい。）。</p>		<p>1991（平成3）年6月30日までの卒業は「●●学士」 1991（平成3）年7月以降の卒業は「学士（●●学）」と表記。 短大は2005年度以降卒業生は、「短期大学士」 2004年度以前卒業生は、「準学士」と表記。</p>	
		<p>平成〇年 3月 〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 修了 (博士 (教育学))</p>	
職 歴			
年 月	事 項		
平成〇年 4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 講師 (平成〇〇年 3月まで)		
平成〇年 4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 准教授 (平成〇〇年 3月まで)		
平成〇年 4月	<u>△△大学□□学部□□学科 教授 (現在に至る)</u>		
<p>○全ての職歴（自営業、主婦、無職等含む）を記載いただくとともに、職名、職位等についても明記してください。 ○各職歴について在職期間を明確に記載いただき、現職については「現在に至る」と記載し、下線を引いて下さい。 ○申請書記載日以降に所属が変わる予定がある場合は、「就任予定」「昇任予定」等と記載して下さい。 ○研究者としての外国の大学等への留学歴も記載して下さい。</p>			
		<p>【過去の課程認定委員会における教員審査（単独担当「可」）】 〇〇〇〇（平成〇〇年度、〇〇大学 〇〇） 〇〇〇〇（平成30年度、〇〇大学 〇〇）&lt;再課程認定&gt;</p>	
事務局にて記入			
学会及び社会における活動等			
現在所属している学会	日本〇〇学会、△△学会		申請時における所属学会を記載して下さい。

様式第4号（教員個人に関する書類）

年 月	事 項
平成〇年〇月 平成〇年〇月	日本〇〇学会 会員（現在に至る） 全国〇〇協議会 会員（平成〇〇年〇月まで）
賞 罰	
年 月	事 項
年 月	特記事項なし
令和7年3月1日	上記のとおり相違ありません。 氏名 ○ ○ ○ ○

専攻、研究分野等に関連する事項を記載して下さい。ただし公表を秘匿すべき諸委員については記入しないでください。

公的機関、学会、出版社等からの表彰又は職務上の懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記載して下さい。記載事項がない場合は、「特記事項なし」と記載して下さい。

# 教育研究業績書

令和7年3月〇〇日			
氏名 〇 〇 〇 〇			
認定を受けようとする課程における担当授業科目			
教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	特別支援教育に関する科目
・ 〇〇〇〇〇〇 ( )	・ 〇〇〇〇〇〇 ( )	・ 〇〇〇〇〇〇 ( )	・ 〇〇〇〇〇〇 ( )
<b>事務局にて記入</b>			
教育上の能力に関する事項			
事項	年 月	概要	
（教育方法の実践例、作成した教科書・教材、教育上の能力に関する大学等の評価、実務の経験を有する者についての特記事項等）		特に記載事項がない場合は「特記事項なし」と記載して下さい。	
1. 教育方法の実践例	平成X年X月～	授業において配付する資料を事前にWeb上に掲載し、学生が予習・復習に活用できるようにしている。 また、オフィスアワー及びメールにて、学生からの相談を随時受け付けている。	
2. 作成した教科書・教材	平成X年X月	平成XX年度●●県教育委員会「〇〇研修会」で活用する教材を作成した。	
3. 教育上の能力に関する大学等の評価	平成X年X月	XX大学より、平成XX年度優秀教員表彰を受けた。	
4. 実務の経験を有する者についての特記事項	令和X年X月	XX高等学校3年生を対象とした大学講義体験授業の講師を務めた。	
職務上の実績に関する事項			
事項	年 月	概要	
1 資格, 免許	平成X年X月	小学校教諭専修免許状（免許状番号：平〇小専第XX号）	
2 学校現場等での実務経験	8年	XX小学校 教諭（昭和XX年X月～平成XX年X月） XX小学校 教諭（教務主任）（平成XX年X月～平成XX年X月）	
複数の勤務歴がある場合は合算した年数を記入して下さい。			
3 実務の経験を有する者についての特記事項	平成X年X月	XX大学教員免許状更新講習「〇〇〇〇」講師	
4 その他		特記事項なし	

(著書)、(学術論文)、(教育実践記録等)、(その他)のいずれかの区分でお願いします。上記4つ以外の区分は設定できません。

担当授業科目に関する研究業績等

担当授業科目	著書、学術論文等の名称	単著 共著	発行年月	出版社又は発行雑誌等の名称	執筆ページ数(総ページ数)	概要 (共著の場合は全員の著者名を記載) (共著及び執筆ページ数が抽出できない場合は執筆箇所を詳述)
○○○○ ( )	(著書) 1. ○○○○	単	○	○	○○	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○

担当授業科目に関連する、過去10年以内(2015.4～2025.2.28まで)の活字業績を記載して下さい。以下のものは業績として記載できません。

- ・～2015.3.31までの活字業績。
- ・活字業績でない業績(口頭発表、絵画等の作品)
- ・広く世間一般に向けて刊行されていない業績(研修会配布資料(活字化し、冊子等に掲載したものを除く)等)

200字程度(150～250字)で業績の概要を授業科目との関連が分かるように記載し、特に関連している箇所に下線を引いて下さい。記載が少ない場合は審査不能となります。

	(学術論文等) 1. △△△△	共	平成○○年 ○月	△△△	○○ (○○)	
--	--------------------	---	-------------	-----	------------	--

**【当該業績全体の概要】**  
△△△△△△△△△△△△△△△△△△  
△△△△△△△△△△△△△△△△△△

**【本人執筆部分の概要】**  
第◇章「◇◇」について執筆し、◇◇◇は◇◇◇であることを述べた。  
著者：○田○夫、△山△成

- ・ご自身が執筆されたページ数の合計を記載して下さい(例：75～90ページを執筆された場合は、16と記載。)
- ・共著業績の場合、当該業績の総ページ数を( )で記載して下さい(紀要等の論文集に掲載している場合、( )に記載するページ数は紀要等の総ページ数ではなく、当該論文等の総ページ数です。)

共著業績の場合

- ・【当該業績全体の概要】と【本人の執筆部分の概要】をそれぞれ明記して下さい。
- ・本人を含めた共著者全員の氏名を記載して下さい(著者が多数の場合は、本人を含めた主要な著者名を記載の上、著者の合計人数を「計○名」と記載して下さい)。その上で、本人氏名に下線を引いて下さい。

	(教育実践記録等) 1. ○○○○		平成○○年	□□□	○○	□□□□□□□□□□□□□□□□□□。
--	----------------------	--	-------	-----	----	---------------------

大学や教職員支援機構等での指導や研究会等での研究発表、校内研修での実践発表などにおける実践的・実証的研究成果の発表記録や著作等で活字化したもの(いわゆる「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」「教育論文」等)が該当します。

○○○○ ( )	(著書) 1. ○○○○	単	平成○○年 ○月	○○○	○○	(再掲のため、略)
-------------	-----------------	---	-------------	-----	----	-----------

著書に記載できるのは、出版社を通して流通し、書店などにおいて販売されている書籍のみです。

- ・同一の研究業績等の同一の内容が複数の授業科目に関係する場合のみ省略可能(「概要欄」以外は省略できません。)
- ・授業科目ごとに関連する箇所が異なる場合には略せずに概要を書き分けて下さい。
- ・「作成した教科書・教材」欄に記載したことでこの欄の記載を省略することはできません。





②教職課程コアカリキュラム対応表

各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)

全体目標: 当該教科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場면을想定した授業設計を行う方法を身に付ける。

(1)当該教科の目標及び内容

一般目標: 学習指導要領に示された当該教科の目標や内容を理解する。

- 到達目標: 1) 学習指導要領における当該教科の目標及び主な内容並びに全体構造を理解している。  
 2) 個別の学習内容について指導上の留意点を理解している。  
 3) 当該教科の学習評価の考え方を理解している。  
 4) 当該教科と背景となる学問領域との関係を理解し、教材研究に活用することができる。  
 5) 発展的な学習内容について探究し、学習指導への位置付けを考察することができる。  
 ※中学校教諭及び高等学校教諭

(2)当該教科の指導方法と授業設計

一般目標: 基礎的な学習指導理論を理解し、具体的な授業場면을想定した授業設計を行う方法を身に付ける。

- 到達目標: 1) 子供の認識・思考、学力等の実態を視野に入れた授業設計の重要性を理解している。  
 2) 当該教科の特性に応じた情報通信技術の効果的な活用法を理解し、授業設計に活用することができる。  
 3) 学習指導案の構成を理解し、具体的な授業を想定した授業設計と学習指導案を作成することができる。  
 4) 模擬授業の実施とその振り返りを通して、授業改善の視点を身に付けている。  
 5) 当該教科における実践研究の動向を知り、授業設計の向上に取り組むことができる。  
 ※中学校教諭及び高等学校教諭

各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	項目 到達目標 / 授業回	(1)					(2)				
		1)	2)	3)	4)	5)	1)	2)	3)	4)	5)
授業科目名及び授業回(シラバスのページ番号)											

各到達目標を扱う授業回に○を付すこと。

## 変更理由書

### 【教科及び教科の指導法に関する科目】

#### ■担当者の変更等

○教職専任教員の変更、追加、削除、職位の変更を行う。

#### ■科目の新設等

○カリキュラムの見直しに伴う科目の新設、廃止、名称変更、単位数の変更、履修方法の変更を行う。

### 【教育の基礎的理解に関する科目】

#### ■担当者の変更

○教職専任教員の変更、追加、削除、職位の変更を行う。

以 上

課程認定申請（様式2号）と変更届（新旧対照表）での記載内容を注意する項目一覧

変更内容	H30再課程認定申請 (様式2号)	課程認定申請 (様式2号)	変更届 (新旧対照表 (通常))	ICT変更届 (新旧対照表)	
教員氏名	専任・兼任・兼任問わず全教員氏名を記載	教職専任教員の氏名のみ記載			
専任教員職名	教授のみ氏名に続けて記載	全教職専任教員の職名を記載			
専任教員職位変更	教授への変更の場合のみ記載		准教授、講師への変更も記載	教授への変更の場合のみ記載	
一般的包括的内容を含む科目	下線を引く		網掛け		
「 変 更 内 容 等 」 欄	授業科目を新設する場合	「新設」と記載		「新設」と記載	「科目新設」と記載
	授業科目を廃止する場合	「廃止」と記載		「廃止」と記載	「科目廃止」と記載
	授業科目の名称を変更する場合	「科目名称変更」と記載		「名称変更」と記載	「科目名称変更」と記載
	シラバスの変更	記載不要		届出事由とはならない。	「内容変更」と記載
	教員（専任・兼任・兼任教員）を追加する場合	「教員追加」と記載		教職専任教員を追加する場合や兼任・兼任教員から教職専任教員への変更する場合、「教職専任教員追加」と記載	「教員追加」と記載
	教員（専任・兼任・兼任教員）を削除する場合	「教員削除」と記載		教職専任教員を削除する場合や教職専任教員から兼任・兼任教員への変更する場合、「教職専任教員削除」と記載	「教員削除」と記載
	教員（専任・兼任・兼任教員）を変更する場合	「教員変更」と記載		教職専任教員を、A教員からB教員へ変更する場合のみ「教職専任教員変更」と記載	「教員変更」と記載

※令和5年改正の「理科・技術・家庭・情報」の改正に伴う変更届についてのみ「科目区分変更」という記載がある（教科及び教科の指導法に関する科目から大学が独自に設定する科目に移動した場合の大学が独自に設定する科目での変更内容等欄での記載）。

※平成31年度開設用引き手引きまでは「兼任教員or兼任教員から専任教員へ変更」（またはその逆も）という記載があったが、平成32年度開設用引き手引きから「専任教員追加」「専任教員削除」に変更となった。また、令和6年度開設用引き手引きから、「教職専任教員追加」「教職専任教員削除」に変更となっている。

※令和6年度開設用引き手引きまでは教職専任教員の氏名の姓を変更する場合も届出対象となっていました。令和7年度開設用引き手引きからは届出対象外となりました。

## 教員免許事務に関する質問について

Slack をご活用ください。特に投稿のルールを定めていませんが、単に教えてくださいという投げかけではなく、どこに疑問があるのか等も記載して質問していただくと適確な助言を得る可能性が高まります。

教員免許事務担当者

#勉強会

小野勝士 (能谷大学) 14:05  
【8/24～26開催：SPODフォーラム2022】  
プログラム、シラバスが公開されました。  
私の登壇日程等は次のとおりです。  
日時・場所：8月26日(金) 9:30～11:30 [オンライン]  
テーマ：「事例で考える教職課程における多様な履修相談対応」  
※2021年度も同テーマで実施しましたが、昨年度から今年度にかけての法令改正に合わせた内容にしております。  
<https://www.spod.ehime-u.ac.jp/forum/> (編集済み)  
11

6月17日(金)

小野勝士 (能谷大学) 04:38  
今週末の勉強会資料を確定させました。  
[http://blog.livedoor.jp/masashi\\_ono/archives/1080588021.html](http://blog.livedoor.jp/masashi_ono/archives/1080588021.html) (編集済み)

新・筆者のつぶやき  
京私教協第1回勉強会資料<確定版>：新・筆者のつぶやき  
今週末の勉強会資料を確定させました。10日に修正したもので確定です。  
<https://kyoumujijsenn.com/menkyo/blog/past-doc/post-123/> 申し込みは23日(木) 23:55まで延長しました。※録画映像は申し込みいただいた方のみ閲覧可能です。※当日の接続先URLはPeatixのマイ(13 kB)

6月20日(月)

[ホーム](#) > [お知らせ](#) > [情報交換サイト\(Slack\)の入会URL](#)

## 情報交換サイト(Slack)の入会URL

入会URLです。⇒[こちら](#)